

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年8月8日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	京都機械工具株式会社
【英訳名】	KYOTO TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 滋
【本店の所在の場所】	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地
【電話番号】	0774(46)3700
【事務連絡者氏名】	経営統括部長 大橋 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	1,920,321	1,933,290	7,940,472
経常利益 (千円)	228,541	194,897	759,440
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	135,907	135,688	505,420
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	187,403	73,430	569,276
純資産額 (千円)	10,384,525	10,682,111	10,705,884
総資産額 (千円)	13,574,242	13,822,850	14,314,740
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56.06	55.84	208.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.5	77.3	74.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の落ち着きにより活動制限が緩和され、変異株の感染拡大や物価の上昇が懸念材料ながらも緩やかな景況感の改善が見られました。

しかしながら、自動車や産業機械など関連業界においては、半導体などの部品不足や原材料価格の高騰に加え、ウクライナ情勢や中国での都市封鎖などの影響による物流網の混乱やエネルギー価格の高騰、急激な為替変動もあり先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、「つながる&見える化で、新たなモビリティ ファクトリー インフラを攻略する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めてまいりました。とくに、収益性の改善に向け製品仕様の見直しや加工工法の変更など、全社一丸となってコストダウンに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億33百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は1億78百万円（前年同期比17.6%減）、経常利益は1億94百万円（前年同期比14.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1億35百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

事業セグメントごとの経営成績の概要につきましては、以下のとおりであります。

[工具事業]

主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上などの事業戦略を展開しております。

開発面では、「安全、快適、能率・効率、環境」を追求するR&Dコンセプト「新・工具大進化」の具現化に向けた製品・サービスを市場投入しております。その一翼を担うTRASAS（トラスアス：TRAcable Sensing and Analysis System）シリーズは、IoT技術を搭載した工具や測定具、作業支援デバイス、これらのシステムソフトウェアで構成されております。作業データを無線でデバイスへ転送することで作業履歴の自動的な記録・管理・分析を可能にいたしました。2022年6月には、TRASASシリーズを代表する製品「TORQULE（トルクル）」の大型サイズのラインナップを拡充させると共に、より小さい力で高トルクの出力を可能にする「倍力レンチ」を新発売いたしました。これらを組み合わせ使用することで、大型トラック・バスのタイヤ交換作業や建設・重機などにある大型ボルト・ナットの締結作業を自動的に記録するなど新たな価値を市場投入してまいりました。さらに、他社の生産管理システムとの連携やシステムとの共同開発を通じ作業現場のDX推進に貢献するなど、各々のお客様に合った作業・品質管理を実現いたします。

また、研究分野として、材料や構造・機構に関する新たな開発にも積極的に取り組み、「安全で、使う人や環境にやさしいツール」の製品化を通じ、多様性を認め合う持続可能な社会の実現を目指しております。

販売面では、工具メーカーとしてのノウハウと先進のテクノロジーを融合し、作業者の経験や勘に頼っていた作業の標準化と効率化を提案しております。具体的には、作業現場で確認できた課題やその対策案について、最適な作業工具や作業手順の改善ポイント、作業トレーサビリティの運用方針などを検討後、導入計画を策定し提案いたします。そして、作業現場でも安心して使用できる耐環境・耐衝撃性能のあるタブレット型端末を取り扱う企業と連携しTRASASシリーズに合わせて提案するなど、お客様のトータルサポートの実現に向け取り組んでおります。

また、デジタル技術を活用した新たな営業スタイルを展開しており、2021年に新設した「kDNA Studio（きずなスタジオ）」にて製品の使用シーンや特徴を明確に伝えるウェビナーコンテンツを収録し、一方向の情報発信だけでなく対話を実現するウェブメディア「KTC times」で配信するなど、当社グループ特有のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、よりスマートにより多くのお客様へソリューションを提供してまいります。

生産面では、「新・工具大進化」を支えるためのものづくり革新を進めており、人とロボットそれぞれの長所を活かした協働環境の運用を目指しております。具体的には、脱着作業などの単純な繰り返し作業は複数の加工設備に共用で使用可能な協働型ロボットが行い、人はより付加価値の高い作業へシフトすることが可能になりました。さらに、協働型自走式ロボットを活用し、人と協働できる独自の少人化ラインの展開を目指すなど、「ものづくりの最適化」を図り生産性の向上とコストダウンを推進してまいります。

また、当社グループは、安全・安心な社会実現に向けた持続可能な取り組みとして、未来の技術者を育成する「技術（技術の教育）」を展開し、志を同じくする企業との協業や産学連携を通じた「技術」分野でのオープンイノベーションの取り組みを推進しております。2021年に包括的連携・協力に関する協定を締結した国立大学法人奈良女子大学の工学部にて、「0から1（新たな価値）」を生む実習に当社グループの社員が講師として参加するなど、社会問題解決に向けた取り組みや技術進歩に伴う多様な変革のなか、活躍できる技術者の育成に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、市販部門における一般産業市場向けの販売が堅調に推移した一方、全社挙げての経費削減活動に取り組んだものの調達コストの増加やエネルギー価格の高騰が影響し、当第1四半期連結累計期間の売上高は18億72百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は1億35百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

[ファシリティマネジメント事業]

当事業部門では、従前より所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しております。2022年3月に一部を賃貸物件として運営開始した広島営業所の建物含め、全ての物件で高い入居率を確保しております。引き続き入居者満足度の向上を図り、収益の安定化に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、所有不動産や石川県羽咋市の太陽光発電所の安定稼働により、売上高は61百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は43百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、138億22百万円となり、前連結会計年度末に対し4億91百万円減少となりました。その主な内容は、電子記録債権が1億43百万円、商品及び製品が1億円増加した一方、受取手形及び

売掛金が5億45百万円、投資有価証券が88百万円、現金及び預金が66百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、31億40百万円となり、前連結会計年度末に対し4億68百万円減少となりました。その主な内容は、電子記録債務が35百万円増加した一方、未払金及び未払費用が1億95百万円、未払法人税等が1億77百万円、支払手形及び買掛金が90百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、106億82百万円となり、前連結会計年度末に対し23百万円減少となりました。その主な内容は、利益剰余金が38百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が60百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、51百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,900,000
計	9,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,477,435	2,477,435	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,477,435	2,477,435	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	2,477	-	1,032,088	-	2,562,439

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,422,000	24,220	-
単元未満株式	普通株式 8,035	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	2,477,435	-	-
総株主の議決権	-	24,220	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京都機械工具株式会社	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地	47,400	-	47,400	1.91
計	-	47,400	-	47,400	1.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,718,180	3,651,658
受取手形及び売掛金	1,726,179	1,180,223
電子記録債権	613,731	757,642
商品及び製品	1,834,814	1,935,401
仕掛品	582,393	563,119
原材料及び貯蔵品	357,341	358,668
その他	74,777	114,788
貸倒引当金	184	176
流動資産合計	8,907,233	8,561,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,497,183	1,479,100
機械装置及び運搬具(純額)	530,238	531,530
工具、器具及び備品(純額)	129,721	124,163
土地	1,653,100	1,653,100
その他(純額)	93,328	69,730
有形固定資産合計	3,903,573	3,857,625
無形固定資産	206,830	196,621
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146,870	1,058,520
その他	150,233	148,759
投資その他の資産合計	1,297,103	1,207,279
固定資産合計	5,407,506	5,261,526
資産合計	14,314,740	13,822,850
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,756	274,732
電子記録債務	54,286	90,065
短期借入金	900,000	900,000
未払金及び未払費用	653,641	458,269
未払法人税等	222,210	44,942
賞与引当金	201,287	183,810
役員賞与引当金	33,660	-
その他	123,887	152,776
流動負債合計	2,553,729	2,104,596
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,720	5,882
退職給付に係る負債	763,627	752,955
その他	285,778	277,304
固定負債合計	1,055,125	1,036,142
負債合計	3,608,855	3,140,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,568,171	2,568,171
利益剰余金	6,574,811	6,613,300
自己株式	80,609	80,613
株主資本合計	10,094,461	10,132,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605,616	544,810
退職給付に係る調整累計額	5,805	4,354
その他の包括利益累計額合計	611,422	549,165
純資産合計	10,705,884	10,682,111
負債純資産合計	14,314,740	13,822,850

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,920,321	1,933,290
売上原価	1,176,506	1,198,934
売上総利益	743,814	734,356
販売費及び一般管理費	526,839	555,625
営業利益	216,975	178,731
営業外収益		
受取配当金	12,951	19,751
その他	2,090	2,218
営業外収益合計	15,041	21,969
営業外費用		
支払利息	1,221	1,215
為替差損	583	3,856
その他	1,670	731
営業外費用合計	3,475	5,803
経常利益	228,541	194,897
特別利益		
固定資産売却益	49	-
特別利益合計	49	-
特別損失		
固定資産除売却損	132	-
特別損失合計	132	-
税金等調整前四半期純利益	228,459	194,897
法人税、住民税及び事業税	105,898	36,942
法人税等調整額	13,347	22,266
法人税等合計	92,551	59,209
四半期純利益	135,907	135,688
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,907	135,688

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	135,907	135,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,393	60,806
退職給付に係る調整額	101	1,451
その他の包括利益合計	51,495	62,257
四半期包括利益	187,403	73,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,403	73,430

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	91,069千円	82,088千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	109,092	利益剰余金	45	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、会社設立70周年記念配当金5円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	97,199	利益剰余金	40	2022年3月31日	2022年6月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	工具事業	ファシリ ティマネジ メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,860,378	59,942	1,920,321	-	1,920,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,860,378	59,942	1,920,321	-	1,920,321
セグメント利益	173,544	43,430	216,975	-	216,975

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	工具事業	ファシリ ティマネジ メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,872,067	61,222	1,933,290	-	1,933,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,872,067	61,222	1,933,290	-	1,933,290
セグメント利益	135,282	43,448	178,731	-	178,731

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	工具事業	ファシリティマネジメント事業	
一時点で移転される財	1,859,651	10,415	1,870,066
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	726	49,527	50,254
顧客との契約から生じる収益	1,860,378	59,942	1,920,321
外部顧客への売上高	1,860,378	59,942	1,920,321

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	工具事業	ファシリティマネジメント事業	
一時点で移転される財	1,870,745	10,947	1,881,692
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,322	50,275	51,598
顧客との契約から生じる収益	1,872,067	61,222	1,933,290
外部顧客への売上高	1,872,067	61,222	1,933,290

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	56円06銭	55円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	135,907	135,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	135,907	135,688
普通株式の期中平均株式数(株)	2,424,112	2,429,925

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

京都機械工具株式会社

取締役会 御中

P w C 京 都 監 査 法 人
京都事務所

指定社員 公認会計士 中 村 源
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 剛
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都機械工具株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。